

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行

コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 鎌田 宏

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 小林 英文

TEL 022-267-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月4日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	92,262	△22.4	15,620	△29.9	9,157	△30.5
21年3月期第3四半期	118,936	—	22,285	—	13,171	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	24.14	24.13
21年3月期第3四半期	34.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,818,732	344,970	5.8	886.51
21年3月期	5,644,253	301,962	5.2	773.25

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 336,249百万円 21年3月期 293,304百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年3月期	—	3.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△19.1	12,700	2.6	7,500	△2.9	19.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 383,278,734株 21年3月期 383,278,734株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 3,982,440株 21年3月期 3,963,200株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 379,305,817株 21年3月期第3四半期 379,360,136株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減収等により資金運用収益が減少したほか、前年同期は、有価証券の減損処理や与信関係費用の増加及び取引先の資金需要増加への対応等のため、保有有価証券の売却を進め売却益を多く計上していたこともあって、経常収益は、前年同期比266億74百万円減少の922億62百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が減少したほか、有価証券減損処理費用及び与信関係費用が減少し、前年同期比200億10百万円減少の766億41百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比66億65百万円減少の156億20百万円、四半期純利益は、前年同期比40億14百万円減少の91億57百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に前連結会計年度末比1,774億円増加し、5兆3,039億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業向け貸出及び個人向けの住宅ローンを中心に増強に努めましたなか、大企業向け及び地公体等向け貸出の増加もあり、前連結会計年度末比898億円増加し、3兆4,716億円となりました。また、有価証券は、社債を中心に前連結会計年度末比1,706億円増加し、1兆8,835億円となりました。

なお、総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1,744億円増加し、5兆8,187億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の与信関係費用が、取引先のランクアップに伴う貸倒引当金の取崩等により中間期比減少したこと等から、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び四半期純利益は、平成21年11月13日に公表した平成21年度通期の業績予想を上回っておりますが、今後の与信関係費用の発生を引き続き保守的に見込んでおりますこと等から、現時点において業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

「簡便な会計処理」の内容

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測等を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法)

その他有価証券のうち変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当第3四半期連結会計期間末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は21,484百万円、その他有価証券評価差額金は12,761百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は8,722百万円減少しております。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(その他有価証券の減損処理の判断基準の一部変更)

その他有価証券のうち時価のあるものについて、従来は、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、それ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて減損処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、発行会社等の信用リスクを加味した、より合理的な総合判断に基づいて減損処理を行うため、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に、時価が著しく下落し価格回復の可能性が認められないと判断する基準を定めて減損処理を行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の減損処理額は3,580百万円減少しております。

また、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるものについても同様に基準を変更しており、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の減損処理額は1,218百万円減少しております。

(役員退職慰労引当金)

当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額852百万円については、各人の役員退任以降に支給する予定であることから、「その他負債」に計上しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	231,774	315,510
コールローン及び買入手形	22,287	4,526
買入金銭債権	16,020	11,421
商品有価証券	37,405	37,455
金銭の信託	42,596	38,008
有価証券	1,883,538	1,712,933
貸出金	3,471,668	3,381,779
外国為替	1,363	1,096
リース債権及びリース投資資産	27,352	28,498
その他資産	35,897	33,842
有形固定資産	41,402	42,697
無形固定資産	1,287	1,529
繰延税金資産	33,525	59,088
支払承諾見返	33,441	35,273
貸倒引当金	△60,828	△59,409
資産の部合計	5,818,732	5,644,253
負債の部		
預金	4,999,783	4,861,657
譲渡性預金	304,170	264,840
コールマネー及び売渡手形	25,143	52,061
債券貸借取引受入担保金	7,445	1,602
借入金	14,128	15,193
外国為替	55	101
その他負債	43,919	67,764
役員賞与引当金	—	42
退職給付引当金	44,815	42,093
役員退職慰労引当金	62	945
睡眠預金払戻損失引当金	143	154
偶発損失引当金	652	560
支払承諾	33,441	35,273
負債の部合計	5,473,761	5,342,290
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,843	7,843
利益剰余金	279,752	273,250
自己株式	△2,102	△2,092
株主資本合計	310,152	303,659
その他有価証券評価差額金	26,748	△9,848
繰延ヘッジ損益	△651	△506
評価・換算差額等合計	26,097	△10,355
新株予約権	73	—
少数株主持分	8,647	8,658
純資産の部合計	344,970	301,962
負債及び純資産の部合計	5,818,732	5,644,253

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	118,936	92,262
資金運用収益	71,045	61,860
(うち貸出金利息)	48,580	45,874
(うち有価証券利息配当金)	21,851	15,646
役務取引等収益	12,450	12,456
その他業務収益	20,469	14,661
その他経常収益	14,971	3,283
経常費用	96,651	76,641
資金調達費用	12,608	7,173
(うち預金利息)	8,881	5,706
役務取引等費用	4,341	3,991
その他業務費用	20,919	13,808
営業経費	46,303	46,380
その他経常費用	12,478	5,287
経常利益	22,285	15,620
特別利益	39	45
固定資産処分益	5	41
償却債権取立益	2	2
その他の特別利益	31	0
特別損失	365	304
固定資産処分損	77	46
減損損失	287	257
税金等調整前四半期純利益	21,959	15,361
法人税、住民税及び事業税	11,988	5,592
法人税等調整額	△3,293	623
法人税等合計	8,694	6,215
少数株主利益又は少数株主損失(△)	92	△11
四半期純利益	13,171	9,157

（3）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

平成21年度第3四半期決算について【単体ベース】

1. 収益状況

平成21年度第3四半期累計期間のコア業務純益は198億55百万円となり、資金利益の減少を主に前年同期比△13.2%、30億20百万円の減益となりましたが、平成21年11月13日に公表した平成21年度通期の業績予想245億円に対する進捗率は81%と、ほぼ計画どおりに推移しております。

経常利益および四半期純利益につきましては、平成21年度通期の業績予想を上回っておりますが、今後の与信関係費用の発生を引き続き保守的に見込んでおりますこと等から、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	21年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)		前年同期比	20年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)		21年度 通期 業績予想 (12ヵ月間)
経常収益	79,312	△ 26,178		105,490		104,000
業務粗利益	60,726	△ 2,493		63,219		
[コア業務粗利益]	[62,217]	[△ 3,561]		[65,778]		
資金利益	54,412	△ 3,817		58,229		
役員取引等利益	7,328	281		7,047		
その他業務利益	△ 1,015	1,043		△ 2,058		
うち国債等債券損益	△ 1,490	1,069		△ 2,559		
うち外国為替売買損益	333	192		141		
経費	42,362	△ 540		42,902		
うち人件費	20,845	13		20,832		
うち物件費	19,135	△ 430		19,565		
一般貸倒引当金繰入前業務純益	18,364	△ 1,952		20,316		
[コア業務純益]	[19,855]	[△ 3,020]		[22,875]		[24,500]
一般貸倒引当金繰入額	1,759	△ 824		2,583		
業務純益	16,605	△ 1,127		17,732		
臨時損益	△ 1,269	△ 5,595		4,326		
うち株式等損益	891	△ 11,306		12,197		
うち不良債権処理損失(△)	1,116	△ 6,375		7,491		
うち金銭の信託運用損益	938	△ 355		1,293		
経常利益	15,281	△ 6,695		21,976		12,500
特別損益	△ 262	94		△ 356		
法人税、住民税等(調整額含)	5,817	△ 2,634		8,451		
四半期(当期)純利益	9,201	△ 3,968		13,169		7,500
与信関係費用	2,875	△ 7,200		10,075		9,300
有価証券減損処理額	404	△ 7,843		8,247		

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 21年度通期業績予想は、平成21年11月13日に公表したものであります。

(参考)

1. 有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	21年度		20年度
	第3四半期 累計期間	前年同期比	第3四半期 累計期間
国債等債券損益	△ 1,490	1,069	△ 2,559
売却益	2,193	△ 5,329	7,522
償還益	14	14	-
売却損	22	△ 140	162
償還損	3,676	1,242	2,434
償却①	-	△ 7,484	7,484
株式等損益	891	△ 11,306	12,197
売却益	1,329	△ 11,593	12,922
売却損	33	32	1
償却②	404	△ 319	723
金銭の信託運用損益	938	△ 355	1,293
運用損益に含まれた減損処理額③	-	△ 39	39
有価証券減損処理額①+②+③	404	△ 7,843	8,247

2. 与信関係費用の内訳

(単位:百万円)

	21年度		20年度
	第3四半期 累計期間	前年同期比	第3四半期 累計期間
与信関係費用	2,875	△ 7,200	10,075
一般貸倒引当金繰入額	1,759	△ 824	2,583
不良債権処理損失	1,116	△ 6,375	7,491
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	△ 54	△ 5,551	5,497
債権売却損等	876	△ 773	1,649
偶発損失引当金繰入額等	294	△ 51	345

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出の減少を主因に、21年9月末比 304億円減少しました。前年同期との比較では2.3%、799億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	21年12月末		20年12月末比	21年9月末	20年12月末
		21年9月末比			
貸出金	34,845	△ 304	799	35,149	34,046
うち中小企業等向け貸出	18,982	△ 80	251	19,062	18,731
中小企業向け	11,321	△ 151	25	11,472	11,296
個人向け	7,661	71	227	7,590	7,434
うち住宅ローン	6,845	110	289	6,735	6,556
うち地公体等向け貸出	7,255	△ 251	301	7,506	6,954
中小企業等貸出比率	54.4	0.2	△ 0.6	54.2	55.0

（うち宮城県内）

貸出金	26,476	△ 188	742	26,664	25,734
うち中小企業等向け貸出	16,278	92	246	16,186	16,032
中小企業向け	8,873	22	15	8,851	8,858
個人向け	7,405	70	231	7,335	7,174
うち住宅ローン	6,648	109	290	6,539	6,358
うち地公体等向け貸出	7,178	△ 254	299	7,432	6,879
中小企業等貸出比率	61.4	0.7	△ 0.9	60.7	62.3
宮城県内貸出金シェア	45.1	△ 0.1	0.7	45.2	44.4

（注）21年12月末の宮城県内貸出金シェアは、21年11月末の計数。

（2）有価証券

有価証券残高は、社債を中心に21年9月末比 950億円増加しました。前年同期との比較でも8.4%、1,454億円の増加となりました。

（単位：億円）

	21年12月末		20年12月末比	21年9月末	20年12月末
		21年9月末比			
有価証券	18,736	950	1,454	17,786	17,282
債	17,758	967	1,423	16,791	16,335
国債	7,742	△ 245	△ 101	7,987	7,843
地方債	1,155	81	259	1,074	896
短期社債	-	-	-	-	-
社債	6,398	881	1,025	5,517	5,373
その他	2,463	250	240	2,213	2,223
株式	978	△ 17	31	995	947

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金を中心に21年9月末比 264億円増加しました。前年同期との比較では2.5%、1,297億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	21年12月末	21年9月末比		21年9月末	20年12月末
		21年9月末比	20年12月末比		
預金＋譲渡性預金合計	53,065	264	1,297	52,801	51,768
うち個人預金	37,074	1,016	1,083	36,058	35,991

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	48,739	912	1,532	47,827	47,207
うち個人預金	35,103	1,000	1,054	34,103	34,049
宮城県内預金シェア	52.3	0.1	0.1	52.2	52.2

(注) 1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 21年12月末の宮城県内預金シェアは、21年11月末の計数。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、21年9月末比 15億円増加し 6,169億円となりました。前年同期との比較では8.7%、495億円の増加となりました。

(単位:億円)

	21年12月末	21年9月末比		21年9月末	20年12月末
		21年9月末比	20年12月末比		
預り資産残高	6,169	15	495	6,154	5,674
投資信託	816	46	173	770	643
公共債	4,511	△ 87	124	4,598	4,387
個人年金保険	710	48	173	662	537
外貨預金	132	8	25	124	107

3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

要管理債権以下の合計残高は、取引先のランクアップによる減少を主因に21年9月末比 24億円減少しました。

不良債権（要管理債権以下）比率は、21年9月末比0.04ポイント低下し、3.43%となりました。

（単位：億円）

	21年12月末	21年9月末比	21年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	331	△ 17
危険債権	606	△ 20	626
要管理債権	281	14	267
小計（A）	1,217	△ 24	1,241
正常債権	34,247	△ 234	34,481
合計（B）	35,465	△ 257	35,722
不良債権比率（A）／（B）	3.43%	△ 0.04%	3.47%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.94%となります。

（単位：億円）

	21年12月末	21年9月末比	21年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	153	△ 3
危険債権	606	△ 20	626
要管理債権	281	14	267
小計（A）	1,039	△ 10	1,049
正常債権	34,247	△ 234	34,481
合計（B）	35,287	△ 243	35,530
部分直接償却額	178	△ 14	192
不良債権比率（A）／（B）	2.94%	△ 0.01%	2.95%

4. 自己資本比率

平成21年12月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

5. 時価のある有価証券の評価差額

（単位：億円）

	21年12月末				21年9月末			
	時 価	評価差額	うち		時 価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	18,569	439	700	261	17,616	383	650	267
株式	945	300	327	27	962	311	340	29
債券	15,164	357	360	3	14,443	296	299	3
その他	2,460	△ 218	13	231	2,211	△ 224	11	235

（注）満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. デリバティブ取引

（1）金利関連取引

（単位：億円）

	種 類	21年12月末			21年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	107	△ 0	△ 0	112	△ 0	△ 0
	金利スワップション	172	—	—	142	—	—
	その他	5	—	0	5	—	0
合 計				△ 0			△ 0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：億円）

	種 類	21年12月末			21年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	462	1	1	443	1	1
	為替予約	511	△ 12	△ 12	451	12	12
	通貨オプション	414	—	4	315	—	3
合 計				△ 7			16

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。